



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 ジオスター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 喜代司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部経理チームリーダー (氏名) 井上 幸則

TEL 03-5844-1201

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,006	1.0	△211	—	△195	—	△336	—
22年3月期第2四半期	5,944	△8.8	△214	—	△210	—	△153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△19.05	—
22年3月期第2四半期	△8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,162	10,347	64.0	584.96
22年3月期	18,327	10,829	59.1	612.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,347百万円 22年3月期 10,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期の期末の配当については現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	1.2	360	△21.3	370	△20.6	65	△80.0	3.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	17,930,000株	22年3月期	17,930,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	239,956株	22年3月期	239,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	17,690,095株	22年3月期2Q	17,690,280株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成23年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の実績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、景気の回復ペースは鈍化しております。個人消費は、猛暑によるエアコン・飲料の増加、エコカー補助金終了前の駆け込み需要などから、夏場にかけて強めの動きとなったものの、回復を続けてきた鉱工業生産は輸出の減速を主因として弱含みの動きとなっております。また、為替相場は、海外経済の減速や米国の追加金融緩和観測の高まりなどから、円高基調が続いており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、住宅版エコポイント制度・金利優遇策などの政策効果から持ち直しの動きは見られるものの、雇用・所得環境の悪化から新設住宅着工戸数は依然低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60億6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。損益面においては、営業損失2億11百万円（前年同期は2億14百万円の損失）、経常損失1億95百万円（前年同期は2億10百万円の損失）となりました。四半期純損益につきましては、資産除去債務の計上、税金負担増等により、3億36百万円の損失（前年同期は1億53百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

主力のセグメント部門の売上高は、道路向けプロジェクトが増加したことにより、26億61百万円（前年同期比49.4%増）となりました。土木部門の売上高は、「モジュラーチ」・「舗装版」等が減少したことを主因として、16億84百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

以上の結果、土木事業全体の売上高は43億46百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は81百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品である企画住宅マイライフのラインナップの充実、防災キャンペーンの実施、提携先企業の拡大、営業ツールの整備及び新しい広告宣伝の実施などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。建築事業の売上高は16億60百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は1億30百万円（前年同期は1億71百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は161億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少しました。流動資産につきましては99億40百万円となり、19億7百万円減少しました。これは、たな卸資産（前連結会計年度増減額7億92百万円）は増加したものの、受取手形及び売掛金（同△24億89百万円）・現金及び預金（同△4億39百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、62億22百万円となり、2億56百万円減少しました。これは、投資有価証券（同△1億36百万円）・有形固定資産（同△1億20百万円）が減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は58億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億82百万円減少しました。流動負債につきましては45億95百万円となり、19億5百万円減少しました。これは、短期借入金（同△9億円）・支払手形及び買掛金（同△4億95百万円）・未払費用（同△3億58百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、12億19百万円となり、2億22百万円増加しました。これは、資産除去債務（同1億25百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は103億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少しました。これは、利益剰余金（同△3億98百万円）・その他有価証券評価差額金（同△82百万円）が減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は64.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には21億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億82百万円の収入（前年同期は10億86百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失は3億4百万円でありましたが、売上債権の減少額（24億89百万円）が、たな卸資産の増加額（△7億92百万円）と仕入債務の減少額（△4億95百万円）を大きく上回ったことが主因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の支出（前年同期は95百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△3億69百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億63百万円の支出（前年同期は50百万円の支出）となりました。短期借入金の返済による支出（△9億円）が主なものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想は、平成22年10月26日発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は1,951千円増加し、税金等調整前四半期純損失は111,790千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125,553千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,795千円減少しております。

3. 表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,513	2,602,339
受取手形及び売掛金	3,952,518	6,441,690
商品及び製品	2,218,129	1,499,891
仕掛品	191,025	103,547
原材料及び貯蔵品	940,429	954,057
その他	477,307	248,017
貸倒引当金	△1,286	△1,287
流動資産合計	9,940,637	11,848,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,261,493	1,289,637
機械装置及び運搬具（純額）	763,221	789,993
土地	2,745,926	2,751,257
建設仮勘定	25,474	54,605
その他（純額）	129,259	160,835
有形固定資産合計	4,925,375	5,046,329
無形固定資産	61,137	70,311
投資その他の資産		
投資有価証券	988,812	1,124,990
その他	374,472	370,797
貸倒引当金	△127,492	△133,634
投資その他の資産合計	1,235,791	1,362,154
固定資産合計	6,222,303	6,478,795
資産合計	16,162,941	18,327,051

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,445	2,967,586
短期借入金	700,000	1,600,000
未払費用	716,272	1,074,448
未払法人税等	27,083	49,379
未払消費税等	—	32,784
賞与引当金	208,380	221,065
完成工事補償引当金	20,456	20,727
その他	450,977	535,001
流動負債合計	4,595,615	6,500,994
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	102,762	100,811
役員退職慰労引当金	94,089	87,650
資産除去債務	125,843	—
その他	196,717	108,272
固定負債合計	1,219,412	996,734
負債合計	5,815,028	7,497,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	3,995,900	4,394,800
自己株式	△116,158	△116,132
株主資本合計	10,100,889	10,499,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,024	329,508
評価・換算差額等合計	247,024	329,508
純資産合計	10,347,913	10,829,323
負債純資産合計	16,162,941	18,327,051

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,944,360	6,006,421
売上原価	4,756,293	4,851,090
売上総利益	1,188,066	1,155,330
販売費及び一般管理費	1,402,660	1,367,131
営業損失(△)	△214,593	△211,800
営業外収益		
受取利息	499	455
受取配当金	7,490	7,795
受取ロイヤリティー	11,128	10,042
還付消費税等	9,063	8,847
その他	2,239	4,565
営業外収益合計	30,421	31,705
営業外費用		
支払利息	26,331	14,964
その他	481	842
営業外費用合計	26,812	15,806
経常損失(△)	△210,984	△195,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,024	5,619
固定資産売却益	—	2,289
特別利益合計	7,024	7,909
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,889
減損損失	1,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,839
固定資産除却損	1,214	2,400
特別損失合計	2,391	116,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,351	△304,121
法人税等	△53,089	32,862
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△336,983
四半期純損失(△)	△153,262	△336,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,351	△304,121
減価償却費	229,219	238,778
減損損失	1,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,839
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,118	△4,185
受取利息及び受取配当金	△7,990	△8,250
支払利息	26,331	14,964
売上債権の増減額(△は増加)	2,821,968	2,489,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,252	△792,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,253,051	△495,140
その他	△132,878	△325,081
小計	1,136,051	927,775
利息及び配当金の受取額	7,990	8,250
利息の支払額	△26,922	△16,315
法人税等の支払額	△30,445	△36,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,673	882,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,264
有形固定資産の取得による支出	△87,964	△369,148
有形固定資産の売却による収入	1,444	8,553
長期貸付金の回収による収入	—	4,577
その他	△9,427	△4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,947	△359,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△900,000
長期借入金の返済による支出	△12,500	—
配当金の支払額	△35,239	△61,386
その他	△3,048	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,787	△963,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939,938	△439,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,175	2,602,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,113	2,162,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,407,242	1,537,117	5,944,360	—	5,944,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,456	1,763	7,219	(7,219)	—
計	4,412,698	1,538,881	5,951,579	(7,219)	5,944,360
営業損失 (△)	△43,211	△171,382	△214,593	—	△214,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土木事業…セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
- (2) 建築事業…コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、建築事業で353,179千円増加し、営業損失は、建築事業で82,904千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント、プレス土木及びRC土木製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,346,250	1,660,170	6,006,421	—	6,006,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,987	3,613	10,600	△10,600	—
計	4,353,237	1,663,783	6,017,021	△10,600	6,006,421
セグメント損失（△）	△81,538	△130,262	△211,800	—	△211,800

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。